

知事と市長の円卓対話

7月8日、鳥羽市水産研究所において、三重県知事と鳥羽市長との円卓対話を行いましたので、その概要をお知らせします。

企画財政課企画経営室



1101

対談項目

- ① 公共交通の維持と利用促進、観光産業の雇用対策について
- ② 持続可能な海洋環境づくりと活用に向けて
- ③ 離島架橋の実現について
- ④ 脱炭素のまちづくりについて



鳥羽市水産研究所

公共交通の維持と利用促進、観光産業の雇用対策について

中村市長 新型コロナウイルス感染症による経済への影響はすでに3年目に入り、観光が主産業の本市は非常に大きな影響を受けている。一時期の落ち込みに比べると観光客は戻りつつあるが、鉄道やバス、定期船などの交通機関の利用が戻っていない。地域住民の暮らしはもちろん、選ばれる観光地であるためには交通機関があることは重要。また、観光産業は相変わらず人手不足が続き、せっかく戻った観光客を受け入れる体制を整えることに苦慮している。

一見知事 公共交通の維持は、県内はもちろん、都市部以外はどこでも同様の課題を抱えていると認識している。



一見勝之 三重県知事

生活交通については、県では高齢者などの移動手段の確保に向けた地域モデル事業を行っているが、自治体が主となって進めていただくことが重要かと思うので、県としては規制があればその規制の撤廃について国に働きかけるなど、支援をさせていた

だけ。また、離島航路に関しては、コストを住民が支えていくのは苦しく、国から補助を受けているがこれも限界があるので、観光客のかたにご負担いただく方法なども検討すべき。雇用に関して、分業や時間を限定して少しでも働

き手が働きやすくする取り組みは有効であると思う。観光関係については、とにかく生産性を上げていくしかないので、バックヤードやフロント業務の効率化の実現が必要だと思っている。

持続可能な海洋環境づくりと活用に向けて

中村市長 コロナ禍において、漁業も魚価低迷など大きな影響を受けた。これに加えて海洋環境の変化による深刻な漁獲減少、燃油高による経費増などが重なり、漁業従事者を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。黒ノリ養殖業に関して、三重県による伊勢湾内の栄養塩管理、色落ちアラートなどの取り組みは感謝しているが、加えて伊勢湾口における黒ノリ養殖業を支援する試みの一つとして、伊

勢湾に注ぎこむ宮川の放流量と漁場環境の因果関係などについても調査できないか。



中村欣一郎 鳥羽市長

また、鳥羽市には海に関する研究施設が集積している。海に関する社会課題の解決や民間事業の研究開発など地域全体で幅広く役立て、それが当市の水産業の発展や企業誘致などの産業振興を含めたまちづくりの種になればよいと思っている。

一見知事 水産業の課題は漁獲・生産量の増加と、販売チャネルの多様化であると認識している。生産量増減の

大きな要因としては水温のほか、窒素・リンなどの栄養塩類が大きく影響していると言われている。そこで、県では、栄養塩類がどこから入り、湾内でのように循環しているかを調べるとともに、下水処理場の管理運転の影響について調査を行っている。現在進めているこれらの取り組みで効果を発揮できるよう取り組んでいくので、漁業者のかたにご協力をお願いしていきたい。また、漁獲物の販売チャネルの開拓にも力を入れていきたい。

研究成果の活用に関しては、三重大学は、水産や防災に関して優れた研究活動を行っており、県としてもその成果を産業に活かしたいと考えている。産官学が連携することで産業に好影響を生み出すしくみづくりが非常に大事であると考えてるので、ぜひ連携を図りたい。

離島架橋の実現について

中村市長 コロナ禍において、特に離島地域における救急医療の課題が浮き彫りとなった。架橋への願いは、通



院や救急医療、介護、通勤・通学、ごみ処理などの日常的な地域格差の解消のみならず、近年頻発化・激甚化する自然災害時における孤立化の解消により、強くしなやかな地域をつくることにある。今年、離島振興法、離島振興計画の満了を迎える節目の年であるので、新計画にはぜひもう一步踏み込んだ内容で離島架橋に関して記載いただきたい。

一見知事 離島架橋に関しては、県議会でも何度も質問を

いただいております、請願採択もされている件であり承知している。また、直接島のかたからもお聞きしている。日常的な医療の関係では、遠隔診療なども進んでおり少しずつではあるが不安の解消に向かっているのではないかと感じている。生活の面では、橋が架かることによる環境などの変化を心配しているかたもおられる。島のかたがたのお気持ちが一番大事だと思うので、将来の離島の姿をどうするのが一番よいか、みなさんのお気持ちを伺いしながら進めていきたい。

脱炭素のまちづくりについて

中村市長 国は2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを宣言し、鳥羽市としても脱炭素に取り組みなければならぬ。近年「再生エネルギー」に基づく洋上風力発電事業が注目されており、他県の事例では、漁業や地域との共生、新たな観光資源としての活用を掲げた事業の例もみられる。鳥羽市を含めた三重県の東沿岸には風

況が良い海域があり、本年度県において適正調査のために「基礎的な調査」を予定されているとお聞きしている。自然環境や海域を利用しているかたへの影響などについて、正しい情報を共有して進めていくことが最も大切であると考え、知事の知見をお聞きしたい。

一見知事 現在、日本海側ではかなりの数のウインドファームができてきた。三重県は陸上の風況が良く風力発電施設がたくさん立っているが、洋上でも風況がいいと見込まれている。現在の県のスタンスとしては、熱心に進めるのではなく、いざれ議論が洋上風力発電の方向に進んでいくだろうという見込みの中で、あらかじめできるかどうか基礎的な調査を行い、事業者がここでやりたいとなつたときに、データ開示ができるように準備を進めている。また、開発したいという事業者が現れた際に議論をする場があることが必要であるので、関係者のかたがたのご理解、納得感を得ながら進めていきたい。

一見知事と市長、鳥羽アスリードのみなさんの円卓対話

IPPO WORKPLACE ANTENNA SHOP & IPPOcafé (松尾町) を一見知事が訪れ、余暇支援団体鳥羽アスリードで活躍するみなさんとの円卓対話が行われました。それぞれの活動内容や想いについて、活発な意見交換が行われました。

障がい者のかたがたが地域と交流を図る場をつくる支援を行っているみなさんに、やりがいや今後の展望など、さまざまなお話を伺うことができました。

